

「新しい「ゆたかさ」前進プログラム」
に関する評価報告

令和5年8月18日
宮崎県総合計画審議会

目 次

I	評価の概要		
	趣旨	・・・・・・・・・・	1
	評価対象	・・・・・・・・・・	1
	評価の方法及び判断基準	・・・・・・・・・・	1
II	評価の結果	・・・・・・・・・・	2
	評価結果一覧	・・・・・・・・・・	3
	プログラム1 人口問題対応プログラム	・・・・・・・・・・	5
	プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム	・・・・・・・・・・	11
	プログラム3 観光・スポーツ・文化振興プログラム	・・・・・・・・・・	18
	プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム	・・・・・・・・・・	22
	プログラム5 危機管理強化プログラム	・・・・・・・・・・	26
III	宮崎県総合計画審議会・宮崎県地方創生推進懇話会委員	・・・・・・・・・・	30
IV	参考 令和4年度 県民の「目に見えるゆたかさ」指標	・・・・・・・・・・	31

※宮崎県総合計画は、「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねていることから、アクションプランの政策評価は総合戦略の評価を兼ねる。

I 評価の概要

1 趣旨

令和元年に策定した、宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン（アクションプラン）」に掲げる重点施策「新しい「ゆたかさ」前進プログラム」（5のプログラム）の進捗状況について、次の観点から評価を行うものである。

- ① 目標とその達成状況を外部の視点を踏まえ客観的に把握することにより、県民にわかりやすく示す。
- ② プログラムごとの課題を明らかにし、後年度の予算や施策への反映を通じて、改善につなげる。

2 評価対象

「新しい「ゆたかさ」前進プログラム」に掲げる以下の5のプログラム。

1 人口問題対応プログラム
2 産業成長・経済活性化プログラム
3 観光・スポーツ・文化振興プログラム
4 生涯健康・活躍社会プログラム
5 危機管理強化プログラム

3 評価の方法及び判断基準

(1) 内部評価（重点項目評価：20）

県において、「重点項目（20項目）」ごとに、「目標値に対する達成状況」の評価を行った。

達成状況は、各指標の目標値に対する達成度を点数化した上で、重点項目を構成する指標の評価の平均点を算出し、重点項目ごとに4段階で評価した。

なお、平均点の算出に当たっては、その重点項目を構成する重点指標の平均点と取組指標の平均点をそれぞれ算出し、その2つの値の平均点を重点項目の基礎となる平均点としている。

ア 指標ごとの評価（指標達成度の評価）

評価区分	段階
100%以上	3点
50%以上～100%未満	2点
0%以上～50%未満	1点
0%未満	0点

イ 重点項目ごとの評価（内部評価の結果）

評価区分	段階
2.25以上	a
1.50以上～2.25未満	b
0.75以上～1.50未満	c
0.75未満	d

重点項目ごとに平均点を算出

指標達成度の主な算出方法（ア指標ごとの評価（指標達成度の評価））

算出式

$$\text{指標達成度 (\%)} = \frac{\text{R4 実績値} - \text{基準値}}{\text{R4 目標値} - \text{基準値}} \times 100$$

※指標の性質によっては、上記の方法以外で算出

<指標の種類>

重点指標：プログラム全体の成果や達成度を見るための指標

取組指標：進行管理のため、重点指標に加え、重点項目ごとに設けた指標

<値について>

基準値：その指標の基準となる値（計画策定時の数値）

実績値：その指標の当該年度の実績値

目標値：令和4年度の目標値

※目標値を見直したものについては、見直し後の数値に変更

(2) 外部評価（プログラム評価：5）

総合計画審議会を開催し、「令和元～4年度取組の評価」を行った。

評価に当たっては、(1)の内部評価を参考に、社会情勢による影響等も勘案し、総合的な観点から、以下の評価区分により5のプログラムごとに4段階で評価した。

段階	評価区分
A	成果が出ている。
B	一定の成果が出ている。
C	策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。
D	成果があまり上がっていない。

(参考) 総合計画審議会の開催状況

- 1 総合計画審議会（7月5日（水））
 - ・ 知事からの諮問
 - ・ 内部評価結果の報告
 - ・ 各委員の個別意見の回答
- 2 総合計画審議会（8月3日（木））
 - ・ プログラムごとの評価
 - ・ 答申（案）についての審議

II 評価の結果

(1) 内部評価（重点項目評価：20）

- ・ 重点項目20の評価は、aが6項目（30%）、bが8項目（40%）、cが5項目（25%）、dが1項目（5%）となった。
- ・ 前年度と比較すると、改善が1項目（b⇒a：1（プログラム2-2））、悪化が0項目となっている。

(2) 外部評価（プログラム評価：5）

- ・ A評価が1、B評価が4となった。
- ・ 評価の内訳は、前年度と同一である。

評価結果一覧

下段()は前年度評価結果

重点項目		取組事項	内部評価	外部評価
【プログラム1:人口問題対応プログラム】				
1	社会減の抑制と移住・UIJターンの促進	「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR	b (b)	B (B)
		若者の県内就業・就学機会の確保と働く場所の魅力向上		
		移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大		
2	産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保	地域に視点を置いたキャリア教育の充実	b (b)	
		本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保		
3	地域の暮らしの確保や中山間地域の振興	生活に必要な機能の維持・補完	b (b)	
		住民主体による地域課題の解決		
		中山間地域の振興		
4	本県の未来を担う子どもたちの育成	社会を生き抜く力を育む教育の推進	c (c)	
		郷土を愛し、地域社会に参画する意識・態度の育成		
		企業や地域、県民などが教育に参画する社会づくり		
5	合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり	ライフデザインを描くことのできる環境づくり	c (c)	
		子どもを生み育てやすい環境づくり		
		子育てと仕事が両立できる環境づくり		
【プログラム2:産業成長・経済活性化プログラム】				
1	本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出	フードビジネスをはじめ外貨を稼ぐ産業づくり	a (a)	
		科学技術の進展への対応とイノベーションの創出		
		世界市場への展開とグローバルな産業人財の育成		
2	本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化	多様な人財(担い手・経営体)の育成・確保	a (b)	
		生産性向上と省力化の推進		
		持続可能な農林水産業の展開		
		物流・販売力の強化		
3	地域経済を支える企業・産業の育成	企業成長の促進や中小・小規模企業の振興	a (a)	
		地域経済循環の仕組みづくり		
4	資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組	再生可能エネルギーの利用促進	b (b)	
		持続可能な低炭素・循環型の地域づくり		
		環境保全と生物多様性の確保		
5	交通・物流ネットワークの整備と効率化の推進	高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進	c (c)	
		重要港湾の機能強化とポートセールスの積極的な展開		
		陸海空の交通・物流ネットワークの維持・充実		

重点項目		取組事項	内部評価	外部評価
【プログラム3:観光・スポーツ・文化振興プログラム】				
1	魅力ある観光地づくりと誘客強化	戦略的な観光の基盤づくり	d (d)	B (B)
		本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり		
		外国人観光客の誘致の強化とMICEの推進		
2	「スポーツランドみやぎ」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進	国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上	b (b)	
		生涯スポーツの振興		
		競技スポーツの振興		
3	文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進	世界ブランドを活用した地域づくりと交流人口・関係人口の拡大	c (c)	
		文化振興による心豊かな暮らしの実現		
		特色ある文化資源保存・継承と活用		
		国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催		
【プログラム4:生涯健康・活躍社会プログラム】				
1	地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸	福祉・医療人財の育成・確保	b (b)	B (B)
		地域における福祉・医療の充実		
		多様な主体による健康づくりの推進		
2	生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり	貧困や孤立などの困難を抱える人への支援	b (b)	
		障がい者の自立と社会参加の促進		
		安全で安心な社会づくり		
3	一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり	誰もが尊重され、活躍できる社会づくり	b (b)	
		生涯を通じて学び続けられる環境づくり		
		外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備		
【プログラム5:危機管理強化プログラム】				
1	ソフト・ハード両面からの防災・減災対策	危機に対して的確に行動できる人づくり・地域づくり	a (a)	A (A)
		危機対応の機能強化		
		災害に強い県土・まちづくりの推進		
2	緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理	地域に必要な道路等の整備・維持管理	a (a)	
		社会資本の適正なマネジメント		
3	人の感染症に対する感染予防・流行対策強化	関係機関が一体となった感染症予防対策の構築	a (a)	
		大規模な流行を想定した県民生活の維持		
4	家畜伝染病に対する防疫体制の強化	関係者が一体となった家畜防疫対策の強化	c (c)	

プログラム1 人口問題対応プログラム

〔 主に、若者の定住促進、移住・UIターン促進、官民連携での人財育成、暮らしの確保、中山間地域の振興、将来世代の育成、子育て環境の整備等に関するプログラム 〕

1 外部評価

<評価結果>B:一定の成果が出ている。

「内部評価」及び「外部評価」欄の下段（ ）は前年度評価結果。以下のプログラムも同様。

	重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1	社会減の抑制と移住・UIターンの促進	「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR 若者の県内就業・就学機会の確保と働く場所の魅力向上 移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大	b (b)	
2	産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保	地域に視点を置いたキャリア教育の充実 本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保	b (b)	
3	地域の暮らしの確保や中山間地域の振興	生活に必要な機能の維持・補完 住民主体による地域課題の解決 中山間地域の振興	b (b)	
4	本県の未来を担う子どもたちの育成	社会を生き抜く力を育む教育の推進 郷土を愛し、地域社会に参画する意識・態度の育成 企業や地域、県民などが教育に参画する社会づくり	c (c)	
5	合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり	ライフデザインを描くことのできる環境づくり 子どもを生き育てやすい環境づくり 子育てと仕事が両立できる環境づくり	c (c)	
評価の概要				
<p>【指標の状況】 重点指標である「県内新規高卒者の県内就職割合」のほか、「自治体の施策を通じて県外から移住した世帯数」に加え、「病児保育事業実施施設数」などの子育て関連の指標は、目標値を達成した。 一方、重点指標である「総人口」は、社会増減率が改善傾向にあるものの、目標値に届かず、また、「合計特殊出生率」は、全国第2位であるものの、基準値・目標値を下回った。</p> <p>【成果と課題】 コロナ禍による地方回帰の流れも相まって、移住・UIターンの促進は着実に成果が見られるものの、依然として進学・就職による若年層の県外流出が続いており、特に女性は男性を上回って流出している。 このため、特に県外流出の大きい若者や女性に選ばれ、本県で暮らし、働くことの楽しさや幸せを実感できる環境づくりが重要であり、処遇改善など働く場の魅力向上とPR、地域や産業を支える人財の育成・確保、中山間地域の振興、交流・関係人口の拡大に向けた取組の強化が求められる。</p> <p>また、合計特殊出生率・出生数ともに低下・減少していることから、その向上に向けて、出逢いの強化による結婚支援や妊娠・出産に関する相談体制の充実に加え、子育て支援体制の整備、男性の家事・育児への参画推進などにより、子どもを生き育てやすい環境づくりに取り組む必要がある。</p> <p>さらに、基礎的な学力・体力とともに、これからの時代に必要となる豊かな国際感覚や自己肯定感を育む教育と併せて、デジタル活用能力の向上や、郷土への誇りと愛着の醸成、切れ目のないキャリア教育など、変化の激しい時代に適応し、本県の未来を切り拓く子どもたちの育成が求められる。</p> <p>【総括評価】 プログラム全体としては一定の成果が認められるものの、女性や若年層の流出や合計特殊出生率の低下など課題へのより踏み込んだ対応が必要である。</p>				
				B (B)

2 重点項目ごとの概況等

重点項目1 社会減の抑制と移住・UIJターンの促進

【主な取組内容】

- 学生・若者を対象とした情報発信（SNS や高校生に特化した WEB サイト等の活用、インターンシップ・企業見学会、保護者向けセミナー）、奨学金返還支援の実施、ヤング JOB サポートみやざき・みやざき若者サポートステーション等における相談対応
- 移住相談会・移住PRセミナーの開催、移住相談への対応（窓口：4か所）、移住支援金制度、UIJターンの促進、空き家の利活用促進を図る市町村への支援
- 都市部のプロフェッショナル人材と県内企業のマッチング支援、アウトドアライフとリモートワークをセットにした魅力発信、旅行会社・学生向けのオンラインセミナーによる農泊プロモーションなど

【指標の状況】

コロナ禍による地方回帰の流れを追い風に、移住・UIJターンに関する指標等が目標値を上回ったほか、「奨学金返還支援事業における認定企業数」は目標値を達成した。一方で、「本県高校生の県内大学・短大への進学割合」や「初任給水準の全国平均との乖離率」等は目標値を下回った。

重点	指標	基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
			R元	R2	R3	R4					
重点	総人口(万人)	110.4 (H27)	107.2	107.0	106.1	105.2	105.5	93	2	2.00	b 1.97
	1-1-1	ふるさと宮崎人材バンク登録企業数 (年度末時点)(社)	457 (H30)	490	579	735	705	900	55	2	
	ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内 就職者数(人)	105 (H29)	133	167	210	193	220	76	2		
1-1-2	説明会、マッチング等により就職した 人数(人)	912 (H30)	1,046	952	1,143	1,070	1,200	54	2		
	本県高校生の県内大学・短大への進 学割合(%)	29.9 (H30)	29.9	30.3	29.1	30.3	32.1	18	1		
	初任給水準の全国平均との乖離率 (%) 大卒	△ 9.9 (H29)	△ 7.6 (H30)	△ 10.6 (R1)	△ 9.1 (R2)	△ 9.8 (R3)	△ 6.7 (R3)	3	0.5		
	初任給水準の全国平均との乖離率 (%) 高卒	△ 7.0 (H29)	△ 6.7 (H30)	△ 7.3 (R1)	△ 8.2 (R2)	△ 10.0 (R3)	△ 5.0 (R3)	△ 150			
	奨学金返還支援事業における認定企 業数(社)	62 (H30)	82	92	84	100	100	100	3		
	新規学卒者の就職後3年以内の離職 率(%) 大卒	37.1 (H27.3卒)	36.9 (H28.3卒)	36.0 (H29.3卒)	36.6 (H30.3卒)	37.7 (H31.3卒)	35.4 (H31.3卒)	△ 35	1		
新規学卒者の就職後3年以内の離職 率(%) 高卒	43.7 (H27.3卒)	41.2 (H28.3卒)	42.8 (H29.3卒)	38.9 (H30.3卒)	38.7 (H31.3卒)	38.1 (H31.3卒)	89				
1-1-3	「宮崎ひなた暮らしUIJセンター」の相 談件数(累計)(件)	5,256 (H27-30)	1,716 (R1)	3,940 (R1-2)	6,423 (R1-3)	8,512 (R1-4)	8,000 (R1-4)	106	3		
	自治体の施策を通じて県外から移住 した世帯数(累計)(世帯)	1,567 (H27-30)	558 (R1)	1,313 (R1-2)	2,197 (R1-3)	3,191 (R1-4)	2,700 (R1-4)	118	3		
	宮崎県移住情報サイト「あったか宮崎 ひなた暮らし」アクセス数(件)	150,363 (H30)	163,720	224,461	222,119	224,968	250,000	74	2		

※網掛けは、目標値を達成した指標(以下同様)

【求められる今後の方向性】

①「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出と情報発信

県内外の若者等に情報がしっかりと届くように、HPやSNSを活用した情報発信に加え、県内企業の紹介動画・冊子を高校生や大学生向けのイベント等で周知・配布する。さらに、福利厚生やキャリアアップなど若者や女性等に魅力ある職場環境整備に努めるほか、インターンシップ等の一層の充実などを通じて、引き続き本県で働くことのメリットを県内外に広くPRする。

②移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大

宮崎ひなた暮らし UIJ ターンセンターを拠点とした都市部での移住相談対応に加え、様々な機会でも本県での暮らしの魅力を発信するとともに、移住後の住まいなど受入環境の整備やフォローアップの強化など一貫した支援に取り組む。

さらに、副業・兼業ニーズの掘り起こしや地域の強みを生かしたワーケーションやグリーンツーリズムなどにより、地方回帰の流れを捉えた移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大を図る。

重点項目2 産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保

【主な取組内容】

- 産業人財育成プラットフォームを中心とした産業人財の育成・確保
- インターンシップを希望する学生と県内企業とのマッチング支援（「みやざきインターンシップNAVI」、マッチング支援員、企業向けセミナーや個別相談会）
- キャリア教育支援センターの相談支援対応、学校による地域の資源等を活用したキャリア教育の推進
- みやざき外国人サポートセンターや障害者就業・生活支援センターにおける相談対応
- 県立農業大学校・みやざき林業大学校におけるスマート農業・林業に関するカリキュラムの実施、実践的な漁業技術の習得を目的とした研修の実施、就業相談会の実施

【指標の状況】

重点指標である「県内新規高卒者の県内就職割合」、「キャリア教育センター又はセンター的機能を有する協議会等の設置市町村数」で目標値を上回った。一方、新型コロナウイルス感染症等の影響により「産業人財育成カリキュラムの受講者数」や「外国人技能実習生の技能検定基礎級及び随時級の合格者数」等で目標値に届かなかった。

指標		基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
			R元	R2	R3	R4					
重点	県内新規高卒者の県内就職割合 (%)	56.8 (H30.3卒)	57.9 (H31.3卒)	58.0 (R2.3卒)	60.5 (R3.3卒)	62.5 (R4.3卒)	61.0 (R4.3卒)	135	3	2.00	
	県内大学・短大等新規卒業者の県内 就職割合 (%)	43.1 (H30.3卒)	43.3 (H31.3卒)	41.6 (R2.3卒)	46.0 (R3.3卒)	46.8 (R4.3卒)	53.9 (R4.3卒)	34	1		
1-2-1	将来の夢や希望を持ち職業や生き方 を考えている中学3年生の割合 (%)	88.2 (H27-30平均)	86.7	86.6	88.1	87.1	90.0	△ 61	0	1.00	b 1.50
	「みやざきインターンシップNAVI」を 使ったインターンシップ受入企業数 (社)	31 (H30)	40	26	55	52	70	53	2		
	「みやざきインターンシップNAVI」を 使ったインターンシップ参加者数(人)	109 (H30)	121	127	216	149	225	34	1		
	キャリア教育センター又はセンター的機 能を有する協議会等の設置市町村数 (市町村)	6 (H30)	6	6	12	15	13	128	3		
	地域人財や産業界等と連携・協働し たキャリア教育に取り組む学校の割 合 (%)	93.0 (H27-30平均)	99.7	77.0	92.9	95.0	100.0	28	1		
1-2-2	産業人財育成カリキュラムの受講者 数(人)	1,263 (H30)	1,492	377	577	813	1,750	△ 92	0		
	農林水産業の新規就業者数(人)	610 (H30)	610 (H30)	682 (R1)	643 (R2)	613 (R3)	700 (R3)	3	1		
	外国人技能実習生の技能検定基礎 級及び随時級の合格者数(人)	470 (H30)	688	505	322	357	666	△ 57	0		

【求められる今後の方向性】

①キャリア教育の推進

引き続き、市町村によるキャリア教育支援センターの設置に向けた環境整備、小中高の12年間を見通したキャリア・パスポートに加え、インターンシップの量的拡大・質的向上を図る。

②産業人財の育成・確保

ワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場環境の充実、外国人や障がい者の就業支援など、多様な人財が働きやすい環境づくりを推進する。また、リスキングの推進やデジタル人材の育成のほか、高校・大学・企業等との連携による県内就職・就業を進める仕組みづくりなどに取り組む。

③農林水産業を支える人財の育成・確保

引き続き、相談から研修、就業までの伴走支援を実施するとともに、みやざき林業大学校による定員増やICTなど最新技術の導入支援に加え、外国人の受入れも含め新規就業者の定着を図るための環境整備・所得向上を図る。

重点項目3 地域の暮らしの確保や中山間地域の振興

【主な取組内容】

- 市町村の「地域公共交通計画」・「市町マスタープラン」策定支援、市町村におけるデマンド交通システム等の導入支援
- みやざきNPO・協働支援センターにおける相談対応や研修会等
- 「ひなたまちづくり応援シート」を活用したワークショップの開催、「中山間盛り上げ隊」の派遣による市町村や集落支援
- 自治医科大学卒業医師のへき地医療機関の配置等、宮崎大学によるドクターヘリ運航やICTを活用した遠隔診療に対する支援、中山間地域における訪問看護事業者の設置支援
- 中山間地域産業振興センターにおける特産品の開発・販売等の支援
- 鳥獣被害対策の推進や有害鳥獣(ジビエ)の利活用推進)

【指標の状況】

「地域づくりリーダー研修会等の受講者数」や「自治体の施策を通じて県外から中山間地域に移住した世帯数」等で目標値を達成した。一方、「へき地における常勤医師数」や「都市計画に関する基本方針」又は「都市計画区域マスタープラン」に即した市町マスタープランの策定数」等、昨年度より改善した指標もあったが、目標値には届かなかった。

指標	基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	
		R元	R2	R3	R4						
1-3-1	これからも住み続けたいと思う人の割合(%) (H31.2)	80.8	81.3	81.7	82.3	80.6	85.0	△ 4	0	1.54	b 1.54
	1日当たり乗合バス利用者数(延べ利用者数/日)(人) (H30)	27,370	26,551	19,445	19,898	20,585	27,500	△ 5219	0		
	へき地における常勤医師数(人) (H30)	71	67	66	69	72	74	33	1		
	介護職員数(人) (H29)	20,347	20,531	21,447	22,060	21,730	22,077	79	2		
	「都市計画に関する基本方針」又は「都市計画区域マスタープラン」に即した市町マスタープランの策定数(市町) (H30)	4	6	6	12	13	14	90	2		
1-3-2	NPO法人登録数(法人) (H30)	444	442	443	436	438	460	△ 37	0	1.54	b 1.54
	ボランティア登録団体数(団体) (H30)	1,804	1,812	1,805	1,829	1,815	1,825	52	2		
	地域づくりリーダー研修会等の受講者数(累計)(人) (H30)	9	15	22	35	53	50	106	3		
1-3-3	中山間地域で新たに生活支援サービスに取り組む地域運営組織等の数(累計)(団体) (H30)	-	1	11	15	19	16	118	3	1.54	b 1.54
	鳥獣被害額(県全体)(千円) (H29)	398,540	345,447	425,615	423,003	383,004	248,000	10	1		
	自治体の施策を通じて県外から中山間地域に移住した世帯数(累計)(世帯) (H27-30)	604	168	365	596	851	740	115	3		

【求められる今後の方向性】

①「ひなた生活圏づくり」の推進

地域住民の課題解決に向けた取組の支援や地域運営組織の形成、地域の実情に応じた移動手段的確保に加え、地域包括ケアシステムの構築や遠隔診療等の普及に向けた情報通信基盤の整備等を推進する。

②中山間地域の振興

複数の仕事を組み合わせて年間を通じた雇用を創出し、地域の担い手を確保する特定地域づくり事業協同組合の設立支援に加え、地域資源を活用した新たなビジネスの創出など稼げる体制の強化を図る。

また、地域が一体となった鳥獣被害対策・ジビエの利活用等を推進する。

重点項目4 本県の未来を担う子どもたちの育成

【主な取組内容】

- 「学力アッププロジェクトチーム」による授業のあり方研究
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携した学校の教育相談体制に対する支援
- キッズスポーツ教室の実施、「みやざき弁当の日」等による食育の実施
- 地域のグローバル化を担う人財の育成に向けた高校による国際交流(アジア、北米、欧州)等の実施
- 家庭教育サポートプログラムにおけるトレーナー派遣、トレーナーのスキルアップのための「地域でサポート！家庭教育応援会議」、研修会や情報発信等によるコミュニティ・スクールの導入推進、小学校社会科副読本のデジタル化

【指標の状況】

「外国語教育に関して、学習到達目標を設定し、その達成状況を把握している学校・学科の割合」及び「学校支援ボランティアに取り組んでいる県民の割合」は、研修の開催や内容の改善により目標値を達成した。

一方、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査での平均値が全国平均以上の調査項目の割合」や、「地域活動に積極的に参加した児童生徒の割合」等は、目標値に届かなかった。

指標	基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	
		R元	R2	R3	R4						
1-4-1	「自分には良いところがある」と思う児童生徒の割合(%) <small>(H27-30平均)</small>	75.1	78.9	76.2	78.7	79.7	80.0 以上	93	2	1.42	c 1.42
	全国学力・学習状況調査における本県の「平均正答数(教科合計)」/全国の「平均正答数(教科合計)」×100 <small>(H27-30平均)</small>	98.9	98.3	-	98.2	96.7	100	△ 200	0		
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での、平均値が全国平均以上の調査項目の割合(%) <small>(H27-30平均)</small>	73.6	70.6	-	70.6	67.6	80.0 以上	△ 93	0		
	外国語教育に関して、学習到達目標を設定し、その達成状況を把握している学校・学科の割合(%) <small>(H30)</small>	52.1	62.5	-	50.2	80.9	70.0 以上	160	3		
1-4-2	ふるさと学習の充実に関して、地域素材や人財を活用した教育活動に取り組んでいる学校の割合(%) <small>(H27-30平均)</small>	92.3	96.2	80.3	93.5	96.6	97.0	91	2	1.42	c 1.42
	地域活動に積極的に参加した児童生徒の割合(%) <small>(H27-30平均)</small>	56.9	57.7	50.4	54.6	53.7	60.0 以上	△ 103	0		
1-4-3	学校支援ボランティアに取り組んでいる県民の割合(%) <small>(H27-30平均)</small>	73.4	75.1	68.1	77.2	83.7	77.2 以上	271	3		

【求められる今後の方向性】

①新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進

デジタル化やグローバル化の進展など、流動的で不確実な時代を生き抜く子どもたちを育成するため、県教育委員会と市町村教育委員会とが連携して、教職員の資質向上や指導体制のさらなる充実を図るとともに、指導教諭等による「授業力アッププロジェクトチーム」において授業力向上を図る。

また、国際交流や海外留学を体験する機会を増やすとともに、デジタル教科書などICTの活用を推進する。

②ふるさと学習やキャリア教育の充実

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図るため、各種研修会等を実施するとともに、市町村の実情に応じて連携推進アドバイザー等を活用しながら支援を行う。

また、発達の段階に応じたキャリア教育・職業教育を更に推進するとともに、ふるさと学習を一層充実させ、地域の誇りや愛着を育む教育の充実を図っていく。

重点項目5 合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり

【主な取組内容】

- 中学生・高校生等を対象としたライフデザイン講座の普及啓発
- 出会い・結婚応援企業への登録促進、みやざき結婚サポートセンターにおける出会いの機会の提供
- 子育て応援フェスティバル(子育て表彰、ステージイベント)の開催、子育て支援団体への補助、「子育て応援マンス(11月)」による気運醸成、子育て応援カード協力店舗の拡大
- 保育士等のキャリアアップ研修の開催、資格取得・更新に要する費用助成、県保育士支援センターにおいて潜在保育士の登録や就職相談等を実施
- 「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業の普及啓発、夫婦協働の子育てを目的としたセミナー等の開催

【指標の状況】

「子育て世代包括支援センター設置市町村数」や「病児保育事業実施施設数」、男性の「育児休業取得率」等の指標において、目標値を達成した。

一方、重点指標である「合計特殊出生率」は、令和4年実績値が全国第2位であるものの、目標値には届かなかった。また、女性の「育児休業取得率」の指標については、目標値には至らなかったものの、着実に上昇傾向にある。

重点	指標	基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
			R元	R2	R3	R4					
重点	合計特殊出生率	1.72	1.73	1.65	1.64	1.63	1.81	△ 100	0	0.00	c 1.39
		(H30)									
1-5-1	ライフデザイン講座の受講者数(累計)(人)	747 (H29-30)	1,385 (H29-R1)	2,024 (H29-R2)	2,418 (H29-R3)	2,612 (H29-R4)	2,500 (H29-R4)	104	3	2.78	
1-5-2	子育て世代包括支援センター設置市町村数(市町村)	9 (H30)	12	22	26	26	26	100	3		
	保育所の待機児童数(人)	63 (H30)	43	14	1	0	0	100	3		
1-5-3	病児保育事業実施施設数(箇所)	24 (H30.8)	25	27	29	32	30	133	3		
	「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数(件)	1,145 (H30)	1,227	1,300	1,379	1,508	1,500	102	3		
	25-44歳の育児をしている女性の有業率(%)	72.8 (H29)	72.8 (H29)	72.8 (H29)	72.8 (H29)	79.0 (R4)	80.0 (R4)	86	2		
	育児休業取得率(%) 男性	5.6 (H30)	10.2	15.8	16.6	25.8	20	140	2.5		
育児休業取得率(%) 女性	82.7 (H30)	91.8	97.0	97.6	98.4	100	90				

【求められる今後の方向性】

①結婚や出産の希望を叶える環境づくり

外部有識者等を活用し、少子化対策を強化するとともに、市町村の実情に応じた伴走支援を行う。また、これまでの「子育て県民運動」に「出逢い・結婚応援」の視点を新たに加え、「ひなたの出逢い・子育て応援運動」として、取組を強化するとともに、県民、企業、行政等が一体となって、出逢いや子育てを応援する機運の醸成を図る。

さらに、育児に係る医療提供体制の充実や不妊治療への支援等に取り組む。

②安心して子育てできる環境づくり

子育て支援施策など子育てに関する情報提供の強化、地域の子育て支援拠点の充実、幼児教育センターの設置を通じた保育職員の研修や訪問支援等に取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスの充実など子育て支援に取り組む企業への支援などを実施する。

プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム

〔主に、成長産業の育成、農林水産業の成長産業化、地域を支える企業・産業の育成、地域経済の循環促進、資源・エネルギーの循環促進、交通・物流ネットワークの整備に関するプログラム〕

1 外部評価

＜評価結果＞B:一定の成果が出ている。

	重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1	本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出	フードビジネスをはじめ外貨を稼ぐ産業づくり	a (a)	
		科学技術の進展への対応とイノベーションの創出		
		世界市場への展開とグローバルな産業人財の育成		
2	本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化	多様な人財(担い手・経営体)の育成・確保	a (b)	
		生産性向上と省力化の推進		
		持続可能な農林水産業の展開		
		物流・販売力の強化		
3	地域経済を支える企業・産業の育成	企業成長の促進や中小・小規模企業の振興	a (a)	
		地域経済循環の仕組みづくり		
4	資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組	再生可能エネルギーの利用促進	b (b)	
		持続可能な低炭素・循環型の地域づくり		
		環境保全と生物多様性の確保		
5	交通・物流ネットワークの整備と効率化の推進	高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進	c (c)	
		重要港湾の機能強化とポートセールスの積極的な展開		
		陸海空の交通・物流ネットワークの維持・充実		
評価の概要				
<p>【指標の状況】 「就業者1人当たり食料品等の生産額」をはじめ、全ての重点指標において、目標値を達成しており、地域経済を支える企業・産業の成長・育成に向けて着実に成果が見られる。</p> <p>【成果と課題】 成長産業の育成等について一定の成果が見られる。今後は、スタートアップ企業の育成やフードビジネスの更なる振興等とともに、脱炭素化・人口減少等の地域課題解決のための技術・商品開発への支援、半導体等の先端技術産業などの新たな成長産業の創出・育成に加え、物価高騰等の影響を受ける中小企業等の支援や事業承継、循環型経済の構築が求められる。</p> <p>また、本県の基幹産業である農林水産業は、産出額等が順調に伸びるなど一定の成果が見られるものの、食料やエネルギー等の安定確保が国際的課題となる中、G7宮崎農業大臣会合による「宮崎アクション」を踏まえた持続可能な農林水産業への転換に向けて、担い手の確保・育成、先端技術等を活用した生産性向上・省力化、環境に配慮した生産システムの構築などが求められる。</p> <p>脱炭素社会の実現等に向けては、省エネ設備の導入促進や電動車の普及啓発等による省エネルギーの推進、食品ロスの抑制や環境保全に向けた意識啓発等により、2050年ゼロカーボン社会づくりに向けた取組を強化する必要がある。</p> <p>交通・物流ネットワークについて、基盤整備は着実に進んでいる一方、新型コロナの影響を受けた公共交通の需要回復や利便性向上とともに、人口減少下での持続可能な地域交通網の構築などに取り組む必要がある。</p> <p>【総括評価】 プログラム全体としては、一定の成果が認められる。今後は、デジタル化やグリーン化など世界・日本を取り巻く変化に的確に対応し、本県の更なる産業成長につなげるとともに、これらを支える産業人材の育成・確保や、新たなイノベーション創出等により、国内外での競争力強化を図ることが求められる。</p>				

B
(B)

2 重点項目ごとの概況等

重点項目1 本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出

【主な取組内容】

- ひなたMBAによる産業人財の育成、フードビジネスに関する新商品開発・EC や国外を含む販路開拓支援
- 地場企業の医療機器関連産業への新規参入や機器の研究開発・販路拡大までの一貫した支援
- フードビジネス関連産業や成長性の高い情報サービス産業等の積極的な立地活動、市町村等との連携による立地企業へのフォローアップ訪問
- デジタル化推進に向けたICT技術の導入支援・DXセミナー開催・ICT技術の資格取得支援等、中小企業の労働生産性向上等研修・支援、ICT人材等との人的ネットワークの構築・情報発信等
- 海外販路開拓等の支援、現地バイヤー（中国・東南アジア）との商談会の実施、外国人留学生等の就職支援・相談対応

【指標の状況】

重点指標である「就業者1人当たり食料品等の生産額」や「6次産業化・農商工連携計画認定等数」、「新規企業立地件数」等で目標値を達成した。一方、新型コロナウイルス感染症等の影響により、「食品関連産業生産額」や「輸出額」等で目標値に至らなかった。

重点	指標	基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
			R元	R2	R3	R4					
2-1-1	就業者1人当たり食料品等の生産額 (万円)	886 (H23-27平均)	1,015 (H29)	1,087 (H30)	1,008 (R1)	1,012 (R2)	931 (R2)	280	3	3.00	a 2.50
	6次産業化・農商工連携計画認定等 数(件)	244 (H30)	257	269	281	291	289	104	3		
	食品製造業出荷額(飲料、たばこ、焼 酎含む)(億円)	5,498 (H29)	5,483 (H30)	5,324 (R1)	5,475 (R2)	5,652 (R3)	5,998 (R3)	30	1		
	食品関連産業生産額(億円)	14,473 (H27)	15,044 (H29)	15,032 (H30)	13,882 (R1)	12,887 (R2)	16,000 (R2)	△ 103	0		
	食品関連産業の付加価値額(億円)	3,278 (H27)	3,644 (H29)	3,723 (H30)	3,270 (R1)	3,342 (R2)	3,442 (R2)	39	1		
	医療関連機器の開発案件数(通算) (件)	12 (H30)	15	21	27	34	30	122	3	2.00	
2-1-2	新規企業立地件数(累計)(件)	184 (H27-30)	47 (R1)	86 (R1-2)	116 (R1-3)	159 (R1-4)	150 (R1-4)	106	3		
2-1-2	公設試験研究機関における研究成果 の技術移転件数(累計)(件)	273 (H27-30)	81 (R1)	158 (R1-2)	234 (R1-3)	313 (R1-4)	273 (R1-4)	114	3		
2-1-3	輸出額(億円)	1,845 (H29)	2,000 (H30)	1,824 (R1)	1,671 (R2)	1,961 (R3)	2,077 (R3)	50	2		
	輸出企業・団体数(社)	172 (H29)	175 (H30)	178 (R1)	182 (R2)	185 (R3)	188 (R3)	81	2		

(※)「食品製造業出荷額(飲料、たばこ、焼酎含む)」は、令和4年度実績値から国による統計の公表方法が変更されたことにより単純比較できない。

【求められる今後の方向性】

①新産業の創出と成長産業の育成

変化の著しい時代における競争力強化を図るため、フードビジネスや医療機器関連産業等の更なる振興はもとより、脱炭素化や地域課題解決のための新技術・新商品の開発への支援、半導体等の新たな成長産業の創出や育成に加え、県内企業のデジタル化への対応、起業・創業の支援、本社機能の移転を含む企業誘致等を進める。

②世界市場への積極的な展開

コロナ禍等による輸出への影響から回復基調にある中、国際交流の再開等の動きも踏まえ、JETRO等を活用した県内企業の海外展開への支援に取り組むほか、様々な海外拠点機能を生かした県産品の認知度向上など、海外販路の拡大を図る。

重点項目2 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化

【主な取組内容】

- 就業相談会等の実施・参入後のフォローアップ、新規就業者の確保・育成(就労体験・インターンシップへの助成、就業・移住相談会の開催、技術習得のための研修実施、新規就業者が経営資源を承継しやすい仕組みづくり等)
- スマート農業・林業・水産業の実装やデータ活用の推進に向けた人材育成
- 再造林の推進、ICTを活用した森林クラウドシステムの構築、ドローンなど省力化機械の導入支援、森林経営管理制度の推進に向けた市町村への支援
- 農産物の効率的な輸送体制構築に向けた実証調査・研修等の実施
- 農水産物の輸出拡大に向けた商談や情報発信、輸出パートナーと連携した香港・台湾等での販促活動
- HACCP等国際基準に対応した体制整備の支援、機能性表示食品の商品化・PR
- 県産木材需要拡大キャンペーンの実施、台湾・韓国でのセミナーの開催

【指標の状況】

「担い手への農地集積率」、「木質バイオマス燃料利用量」等で目標値に至らなかったものの、重点指標である「就業者1人当たり農・水産業の生産額」をはじめ、「みやざき林業大学校研修受講者数」、「繁殖雌牛頭数」など、多くの指標で目標値を達成した。

指標	基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	
		R元	R2	R3	R4						
重点	就業者1人当たり農・水産業の生産額 (万円) <small>(H23-27平均)</small>	255	328	301	333	340	309	157	3	3.00	a 2.65
2-2-1	農業法人数(法人)	787	812	874	886	910	887	123	3	2.31	
	みやざき林業大学校研修受講者数 (人)	317	463	277	495	444	400	153	3		
	競争力強化に取り組む漁業経営体数 (経営体)	37	55	67	80	93	69	175	3		
2-2-2	農業産出額(億円)	3,524	3,429	3,396	3,348	3,478	3,373	103	3	2.31	
	林業産出額(億円)	282	291	288	255	372	291	1000	3		
	漁業・養殖業産出額(億円)	449	454	461	425	430	489	△ 47	0		
	繁殖雌牛頭数(頭)	80,600	85,700	82,900	83,800	85,200	85,000	104	3		
2-2-3	担い手への農地集積率(%)	48.7	50.8	53.6	55.4	57.0	74.5	32	1	2.31	
	資源回復計画対象魚種の資源増加率(%)	100	103	116	119	128	125	112	3		
	製材品出荷量(千m ³)	973	955	972	1,006	994	920	108	3		
	(林業)素材生産量(千m ³)	1,925	1,999	1,879	2,042	2,031	1,900	106	3		
	再造林面積(ha)	2,124	1,958	2,134	2,104	2,092	2,200	△ 42	0		
	木質バイオマス燃料利用量(千生t)	476	506	551	599	549	600	58	2		
	農村における地域住民活動の取組面積(ha)	25,142	25,449	25,538	25,793	26,308	27,200	56	2		
2-2-4	栄養・機能性に着目した商品数(商品)	3	5	7	8	8	9	83	2	2.31	
	農林水産物輸出額(億円)	73.3	106.0	144.7	174.5	188.4	129.4	205	3		

【求められる今後の方向性】

①農林水産業の多様な担い手確保、生産性の向上と省力化の推進

市町村と連携した就業相談・体験の実施、外国人や障がい者などの多様な雇用に向けた受入環境の整備等を行うとともに、先端技術等の高度な知識・技術力を備えた人材の育成、法人化や他産業からの参入促進も引き続き推進する。

また、先端技術等を活用したスマート農林水産業による省力化・効率化など生産性向上を図るとともに、飼肥料等の過度な海外依存からの転換、脱炭素や有機農業などの推進、人工種苗の導入など持続可能な農林水産業への転換を図る。

②物流・販売力の強化

物流の2024年問題に対応するため、輸送方法・体制の見直し、荷役省力設備の導入、モーダルシフト等を推進する。輸出に関しては、農畜産物等の品目別、国・地域別に有望市場の販路開拓や戦略的な輸出拡大に取り組むとともに、本県の高い木材加工技術を生かした高付加価値の新たな木製材品の開発等を進め、海外市場を開拓する。

重点項目3 地域経済を支える企業・産業の育成

【主な取組内容】

- 「成長期待企業」への伴走型支援、「次世代リーディング企業」の認定・経営支援、都市部のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング支援
- 金融機関等と連携した中小企業の経営安定・活性化を図るための保証付低利融資、コロナ禍や物価高騰の影響を受けた中小企業に対する支援、県事業承継ネットワーク構成機関と連携・協力した事業承継支援
- 「ジモ・ミヤ・ラブ(広い意味での地産地消を推進するためのキャッチフレーズ)」による応援消費等の普及啓発、「みやざき元気！“地産地消”推進県民会議」を中心とした官民一体となった県民運動の展開、県内宿泊・日帰り旅行等の割引支援や県内使用クーポンの発行

【指標の状況】

新型コロナウイルス感染症等の影響により、「地産地消を意識し、できる範囲で利用している人の割合」や「県内宿泊者数」等で目標値に至らなかったものの、重点指標である「売上高が新たに30億円以上へ成長した企業」や「事業承継診断件数」をはじめ、多くの指標で目標値を達成した。

指標	基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	
		R元	R2	R3	R4						
重点	売上高が新たに30億円以上へ成長した企業(累計)(社)	-	2 (R1)	2 (R1-2)	4 (R1-3)	7 (R1-4)	5 (R1-4)	140	3	3.00	a 2.42
	県際収支(億円)	△ 2,192 (H23-27平均)	△ 893 (H29)	△ 833 (H30)	△ 1,304 (R1)	△ 249 (R2)	△ 1,973 (R2)	887	3		
2-3-1	製造品出荷額等(億円)	16,917 (H29)	17,140 (H30)	16,346 (R1)	16,368 (R2)	17,236 (R3)	17,796 (R3)	36	1	1.85	
	中核企業育成に向けて新たに支援する企業(累計)(企業)	-	31 (R1)	79 (R1-2)	81 (R1-3)	87 (R1-4)	100 (R1-4)	87	2		
	経営革新承認件数(累計)(件)	621 (H30)	640	677	715	738	735	100	3		
	プロ人材と県内企業とのマッチング成約数(累計)(件)	42 (H30)	123	169	203	241	225	107	3		
	事業承継診断件数(累計)(件)	2,533 (H30)	4,770	6,195	8,890	10,511	10,033	104	3		
2-3-2	地産地消を意識し、できる範囲で利用している人の割合(%)	68.7 (H27-30平均)	81.2	78.2	67.7	54.3	85.0	△ 88	0		
	延べ宿泊者数のうち県内宿泊者数(千人)	1,026 (H30)	974	819	1,034	1,078	1,179	33	1		

(※)「製造品出荷額等」は、令和4年度実績値から国による統計の公表方法が変更されたことにより単純比較できない。

【求められる今後の方向性】

①コロナ禍や物価高騰の影響を受けた中小企業・小規模事業者等への支援

コロナ禍・物価高騰等の影響からの回復に向けて、旅行支援など観光・宿泊・交通の需要喚起を行うとともに、燃油・資料等の高騰対策に取り組む。また、地元の飲食店・商店の利用促進など、地産地消・応援消費の推進に官民一体となって取り組む。

②企業成長の促進・円滑な事業承継の推進

企業成長促進プラットフォームの取組強化を図りながら、「成長期待企業」や「次世代リーディング企業」等に対する課題・ニーズに応じた支援に取り組むとともに、事業承継ネットワーク構成機関と連携した円滑な事業承継を推進する。

また、県内事業者のデジタル化に向けた相談・伴走支援体制の構築や、起業や創業を希望する移住者・学生等へのチャレンジ支援を行う。

③広い意味での地産地消の推進

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた消費を下支えする取組として、地産地消による応援消費等を通じた県内における需要喚起を推進し、引き続き官民一体となった県民運動を展開するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、県内宿泊の支援等を実施する。

重点項目4 資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組

【主な取組内容】

- 地域資源を生かした再生可能エネルギーの導入支援、事業所向けアドバイザー派遣、再生可能エネルギーや地球温暖化防止に係るセミナー等の開催、畜産バイオマスエネルギー利活用検討協議会における牛ふんの発電用燃料として可能性調査等
- 「食べきり宣言プロジェクト」による県民への啓発・食べきり協力店の拡大、「みやざきリサイクル製品」の認定、廃棄物再資源化施設の整備支援
- 大気汚染常時監視のための機器更新、光化学オキシダント注意報発令の伝達訓練、公共用水域・地下水の水質測定の実施、合併処理浄化槽の整備促進等の生活排水対策の推進
- 県内の希少野生動植物の生息調査の実施、自然保護推進員や野生動植物保護監視員等を対象とした「自然保護総合研修大会」を開催

【指標の状況】

「再生可能エネルギー総出力電力」は目標値を達成した。「リサイクル率」は、目標値を下回ったものの、近年改善傾向にある。また、「温室効果ガス排出量の削減率」、「大気環境基準達成率」、「水環境基準達成率」は目標値を下回った。

指標	基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
		R元	R2	R3	R4					
2-4-1 再生可能エネルギー総出力電力(kW)	2,107,301 (H29)	2,217,640 (H30)	2,317,797 (R1)	2,608,115 (R2)	2,696,755 (R3)	2,652,519 (R3)	108	3	1.60	b 1.60
2-4-2 温室効果ガス排出量の削減率(%削減)	7.7 (H27)	8.0 (H28)	11.9 (H29)	29.9 (H30)	28.3 (R1)	32.1 (R1)	84	2		
リサイクル率 一般廃棄物(%)	17.1 (H29)	15.9 (H30)	16.6 (R1)	17.1 (R2)	17.2 (R3)	21.1 (R3)	2	1		
リサイクル率 産業廃棄物(%)	64.0 (H29)	63.8 (H30)	64.9 (R1)	65.5 (R2)	65.9 (R3)	67.9 (R3)	48	1		
2-4-3 大気環境基準達成率(%)	83.7 (H30)	85.7	88.1	85.7	87.5	100.0	23	1		
水環境基準達成率(BOD・COD)(%)	98.9 (H30)	96.6	98.9	97.8	98.9	100.0	0	1		

【求められる今後の方向性】

①ゼロカーボン社会づくりに向けた取組の強化

省エネ設備の導入促進や電動車の普及啓発等による省エネルギーの推進、4Rの取組による省資源の推進のほか、県内に存在する様々な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大を図る。

また、再造林対策の強化や、新たな木材需要の創出を図り、資源循環型林業の推進を図るほか、農林水産業におけるバイオマスの利活用など、地域における循環経済(サーキュラーエコノミー)の促進に向けた取組を強化する。

②廃棄物の発生抑制、環境保全や動植物保護の推進

「みやざきリサイクル製品」の更なる普及拡大を図るとともに、食品ロスの削減に向けた事態調査や事業者支援に市町村とも連携しながら取り組む。

また、大気や水環境の保全に向けて、継続的な監視体制の整備や定期的な伝達訓練等に取り組むとともに、若い世代を中心に希少野生動植物の保護に係る普及啓発を図る。

重点項目5 交通・物流ネットワークの整備と効率化の推進

【主な取組内容】

- 令和3年8月に九州中央自動車道「日之影深角～平底」間、令和5年3月に東九州自動車道「清武南～日南北郷」間の開通。東九州自動車道「油津～南郷」間、「奈留～夏井」間、九州中央自動車道「蘇陽～五ヶ瀬東」間、「高千穂～雲海橋」間の新規事業化
- カーフェリー大型化などに伴う港湾施設の機能強化(岸壁・防波堤整備・改良等)、県内外での港湾セミナーの開催
- 長距離フェリー:新船就航とPR、旅客向け割引キャンペーンによる利用促進、下り荷確保・モーダルシフトへの支援、海上輸送の安定運航支援
- 航空:需要回復を図るため、航空会社に対する割引旅行商品の造成支援やプロモーション活動などによる航空機の利用促進
- 路線バス:地域間交通の運行費補助、物価高騰に伴う燃料費補助、「バスネットワーク最適化基金」の新設、「宮崎県地域公共交通計画」の策定着手
- 鉄道:吉都線・日南線の利用促進協議会の取組への支援、需要回復を図るため割引きっぷの造成支援

【指標の状況】

「高速道路の整備率」や「地域高規格道路の整備率」については目標値を達成したものの、「宮崎空港発着の航空路線の利用者数」や「フェリーの利用者数」など公共交通に係る指標は、新型コロナウイルス感染症等の影響により目標値に至らなかった。

指標	基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	
		R元	R2	R3	R4						
2-5-1	高速道路の整備率(%)	74 (H30)	74	74	75	80	75	600	3	1.00	c 1.00
	地域高規格道路の整備率(%)	61.3 (H30)	65.3	69.0	72.8	72.8	72.8	100	3		
2-5-2	重要港湾の防波堤整備(m)	7,743 (H30)	7,743	7,773	7,773	7,773	7,833	33	1		
	国外からのクルーズ船寄港数(回)	9 (H30)	11	0	0	0	50	△ 21	0		
2-5-3	宮崎空港発着の航空路線の利用者数(万人)	333 (H30)	319	91	139	253	350	△ 470	0		
	鉄道の平均通過人員(人) 日豊本線(延岡～都城)	5,237 (H30)	5,237	5,101	3,693	3,879	5,300	△ 2155	0		
	鉄道の平均通過人員(人) 日南線	752 (H30)	752	741	594	非公表	800	-			
	鉄道の平均通過人員(人) 吉都線	465 (H30)	465	451	408	397	500	△ 194			
	フェリーの利用者数(人)	179,375 (H30)	174,433	70,004	75,806	131,964	196,000	△ 285	0		

【求められる今後の方向性】

①高速道路をはじめとする道路ネットワーク等の整備促進

高規格道路のミッシングリンク解消や高速道における4車線化、岸壁整備による輸送・物流拠点としての港湾機能の強化に向けて、既存予算の活用に加え、市町村や関係団体等と連携した国への要望活動等に引き続き取り組む。

②陸海空の交通・物流ネットワークの維持

陸路については、沿線市町村や交通事業者と連携し、路線バスやJRの利用促進、デマンド化など運行の最適化・効率化に取り組むとともに、持続可能な地域交通網の構築に向けて、引き続き関係者間での協議・検討を進める。併せて、日豊本線の高速化や東九州新幹線の整備計画路線への格上げなど、整備促進に関する要望活動を実施する。

海路については、新船の強みを生かして、旅客・貨物を確保するとともに、荷寄せによる貨物の集約化やモーダルシフトの促進により、長距離フェリー航路の安定的な維持を図る。

空路については、既存国内路線の維持・充実、新規路線の誘致を図るとともに、国際定期便の早期再開に向けたチャーター便の誘致や、CIQ等の受入体制の整備を図る。

プログラム3 観光・スポーツ・文化振興プログラム

〔主に、魅力ある観光地づくりと誘客強化、「スポーツランドみやざき」の構築、県民のスポーツや文化の活動・交流の促進、文化資源を生かした地域活性化に関するプログラム〕

1 外部評価

＜評価結果＞B:一定の成果が出ている。

	重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1	魅力ある観光地づくりと誘客強化	戦略的な観光の基盤づくり	d (d)	B (B)
		本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり		
		外国人観光客の誘致の強化とMICEの推進		
2	「スポーツランドみやざき」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進	国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上	b (b)	
		生涯スポーツの振興		
		競技スポーツの振興		
3	文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進	世界ブランドを活用した地域づくりと交流人口・関係人口の拡大	c (c)	
		文化振興による心豊かな暮らしの実現		
		特色ある文化資源の保存・継承と活用		
		国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催		
評価の概要				
<p>【指標の状況】 「観光入込客数」など、観光に関する指標は、新型コロナの影響を大きく受けたことから、目標値を大きく下回ったものの、令和4年度以降は回復の兆しが見られる。 また、「日頃から文化に親しむ県民の割合」は、目標値に達しなかったものの、令和3年度の国文祭・芸文祭の開催に伴い大幅に上昇したほか、「成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率」は目標を達成するなど、一定の成果が見られる。</p> <p>【成果と課題】 観光分野においては、新型コロナの5類移行後のインバウンドを含む本格的な旅行需要の回復を見据え、今後は、本県が誇る5つのS(食、スポーツ、自然、森林、神話)を生かした観光プロモーションの実施や、国内外の観光客が快適に旅行できるソフト・ハード両面からの受入体制の強化、G7宮崎農業大臣会合の開催を生かしたMICE誘致などに取り組む必要がある。</p> <p>スポーツ分野においては、屋外型トレーニングセンターや国スポ・障スポ大会に向けた施設等の整備を契機として、スポーツキャンプの全県化・通年化・多様化に向けた誘致強化や、大規模なスポーツ大会の誘致、スポーツツーリズムの推進などを戦略的に進める必要がある。また、国スポ大会を見据えた練習環境の整備・充実や優秀指導者の確保など、競技力向上に向けた環境づくりが求められる。</p> <p>文化分野については、国文祭・芸文祭の成果を継承し、更なる文化振興を図るため、引き続き、県民が文化に親しむ機会の創出や、神楽のユネスコ無形文化遺産登録を目指す取組など、地域ならではの文化資源を保存・継承・活用の推進につなげることなどが求められる。</p> <p>【総括評価】 新型コロナの影響もあり、指標の達成状況は必ずしも良好とは言えないものの、アフターコロナを見据えた取組が進められてきたところであり、例えば、観光プロモーションや国際定期便・クルーズ船等の受入れ準備、各種スポーツ施設整備の推進などによる成果が5類移行(令和5年度)後、着実に現れている。 これらのことから、プログラム全体としては、一定の成果が認められる。 今後は、本県の強みを生かした観光分野の再生を加速させるとともに、スポーツ・文化分野についても更なる環境整備や魅力発信につなげる必要がある。</p>				

2 重点項目ごとの概況等

重点項目1 魅力ある観光地づくりと誘客強化

【主な取組内容】

- ポケモンを活用した「ひなた」プロモーションの展開、テレビやラジオ・雑誌等に加え、デジタルサイネージを活用した宮崎の食や物産・観光等の魅力発信
- 「観光みやざき創生塾」による地域観光をリードする人財の育成・ネットワークの形成
- NEXCO 西日本と連携したドライブパス(九州周遊エリア内の高速道路の定額乗り放題)事業や SNS を活用したキャンペーンによる食と観光をテーマとしたプロモーションの実施
- アウトドア観光やサウナ、自然を生かした観光メニューの開発に対する支援、九州観光推進機構等と共同での誘致・プロモーションの実施、国の水際対策緩和に伴う韓国・台湾・香港からの誘客促進
- 多言語コールセンターの運営や「MIYAZAKI Free Wi-Fi」によるインターネット環境の整備
- 本県 23 年ぶりの国際会議となる G7宮崎農業大臣会合の誘致に成功、国内初開催となるアジア最大のゴルフツーリズム商談会(AGTC)の本県開催、小規模な企業研修誘致に向けた県外企業と県内市町村とのマッチング支援、MICE 主催者に対する開催経費の一部助成

【指標の状況】

「観光みやざき創生塾の延べ修了者数」及び「景観計画策定市町村数」は目標値を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連の指標で基準値を大きく下回った。

指標	基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	
		R元	R2	R3	R4						
重点	観光入込客数(万人回)	1,532 (H29)	1,588	1,020	1,013	1,263 (概算値)	1,610	△ 344	0	0.00	
	観光入込客数のうち、訪日外国人観光入込客数(万人回)	29 (H29)	35	4	1	11 (概算値)	60	△ 58	0		
	観光消費額(億円)	1,551 (H29)	1,832	1,044	1,051	1,233 (概算値)	1,660	△ 291	0		
3-1-1	観光みやざき創生塾の延べ修了者数(人)	131 (H30)	168	240	260	293	290	101	3	1.00	d 0.50
	本県の認知度(位) (ブランド総合研究所地域ブランド調査)	36 (H30)	44	38	34	38	18	△ 11	0		
	本県の魅力度(位) (ブランド総合研究所地域ブランド調査)	20 (H30)	28	22	17	21	12	△ 12			
3-1-2	延べ宿泊者数(人泊)	4,194,130 (H29)	4,320,060	3,072,880	3,150,280	3,299,080	4,550,000	△ 251	0	1.00	
	景観計画策定市町村数(市町村)	18 (H30)	22	25	26	26	26	100	3		
3-1-3	訪日外国人延べ宿泊者数(人泊)	296,670 (H29)	326,260	52,970	10,230	23,430	570,000	△ 99	0	1.00	
	観光消費額のうち訪日外国人宿泊客消費額(億円)	96 (H29)	167	27	—	—	170	--	-		
	MICE延べ参加者数(人)	216,321 (H29)	148,827	4,838	12,458	43,279 (概算値)	240,000	△ 730	0		

【求められる今後の方向性】

①本県の強みを生かした観光みやざきの推進

本県が誇る5つのS(食・スポーツ・自然・森林・神話)等を生かした情報発信や観光プロモーション、新たな体験メニューの開発・充実や魅力的な周遊・滞在型観光の推進に加え、隣県との連携や二次交通対策にも取り組み、ソフト・ハードの両面から受入強化を図る。

②外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進

インバウンドの本格的な回復に向けて、外国人観光客が快適に旅行できる環境の整備や、デジタルプロモーションの実施、東アジアからの重点的な誘客等と欧米豪等の新規市場の開拓など、戦略的なプロモーションを実施する。

また、G7宮崎農業大臣会合等のレガシーを生かした大規模会議MICEから小規模MICEまで、多様なMICEの誘致・全県展開を図る。

重点項目2 「スポーツランドみやざき」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進

【主な取組内容】

- みやざき県民総合スポーツ祭の開催、「SALKO」やイベントを活用した「1130 県民運動」の推進、県障がい者スポーツ大会・宮崎ねんりんピックや県老人クラブスポーツ大会の開催
- 国内外の代表チーム等のスポーツキャンプ誘致の強化(WBC、RWC日本代表等)、スポーツイベントの全県化・通年化・多様化のための市町村支援、サイクルツーリズム・ゴルフツーリズムの推進による観光誘客
- 国民スポーツ大会に向けた関係団体との連携、競技力強化指定校の支援、練習拠点整備・競技用具の更新・導入による競技力向上

【指標の状況】

重点指標である「成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率」や、「60歳以上の高齢者のうち、週1回以上運動・スポーツを行っている人の割合」は、年度ごとに実績値が上昇し、目標値を達成した。

一方、「キャンプ受入市町村数」や「県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数」等は、新型コロナウイルス感染症等の影響により目標値には至らなかったものの、昨年度と比較すると回復傾向にある。

指標		基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
			R元	R2	R3	R4					
重点	成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率(%)	42.9 (H31.2)	43.1	47.9	49.1	50.6	50.0	108	3	3.00	b 2.00
	3-2-1	キャンプ受入市町村数(市町村)	22 (H29)	21	14	17	20	26	△ 50	0	
	県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数(人)	196,835 (H29)	163,839	97,503	128,578	168,403	205,000	△ 348	0		
3-2-2	みやざき県民総合スポーツ祭参加者数(人)	16,304 (H30)	16,290	1,452	5,117	10,959	17,500	62	2		
	60歳以上の高齢者のうち、週1回以上運動・スポーツを行っている人の割合(%)	54.4 (H31.2)	51.1	56.4	59.7	63.1	60.0	155	3		
	宮崎県障がい者スポーツ大会の参加者数(人)	1,514 (H30)	1,364	中止	中止	427	1,650	△ 799	0		
3-2-3	国民スポーツ大会総合成績(位)	39 (H30)	41	-	中止	32	20台	70	2		

【求められる今後の方向性】

①国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上

国スポ・障スポ大会に向けた会場やスポーツ施設・宿泊施設の整備・改修に加え、市町村とも連携しながら、屋外トレセン等を活用したスポーツ大会・合宿等の積極的な誘致を図ることにより、全県化・通年化・多様化に取り組む。

併せて、恵まれた自然環境を生かしたスポーツツーリズムの更なる推進を図る。

②生涯スポーツ・競技スポーツの振興

総合型地域スポーツクラブ等によるスポーツの場所・機会の提供を図るとともに、障がい者・高齢者スポーツの推進を図り、県民のスポーツ活動・交流を促進する。

また、令和9年度の国スポ・障スポ大会に向けて、練習環境の充実や指導者確保などの競技力向上を図るとともに、社会人アスリートの雇用の受け皿づくりも進める。

重点項目3 文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進

【主な取組内容】

- 「宮崎県文化振興条例」の制定、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催、「アーツカウンシルみやざき」の設置と各団体等への支援
- 宮崎国際音楽祭の開催、国文祭・芸文祭の成果を将来に引き継ぐための「ひなたの文化活動推進事業」の創設、県立美術館や県総合博物館、県立西都原考古博物館での展覧会・講演会・講座等の開催
- 「みやざき子ども神楽大会」・神楽学フォーラム・神話のふるさと県民大学・「記紀みらい塾」の開催、国立能楽堂での神楽公演や県外大学との連携講座等による幅広い世代との「神話の源流みやざき」の魅力発信、「みやざきの神楽連絡協議会」の開催による県内神楽継承者の育成支援、国指定神楽のユネスコ無形文化遺産登録を目指した全国組織「全国神楽継承・振興協議会」の設立
- ユネスコエコパークや世界農業遺産などの情報発信、特産品やツアー企画の実施、「霧島錦江湾国立公園満喫プロジェクト」による市町村等と連携した施設整備

【指標の状況】

令和3年度は、国文祭、芸文祭が開催され、感染症対策を講じつつ多くの文化イベントが実施されたため、「文化プログラムイベント数」は目標値を達成した。また、目標値には達しなかったものの、「日頃から文化に親しむ県民の割合」も、国文祭・芸文祭の開催に伴い上昇した。

一方、重点指標である「日頃から文化に親しむ県民の割合」や「県立芸術劇場入場・利用者数」、「宮崎国際音楽祭入場者数」等は、新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、目標値に至らなかった。

指標	基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	
		R元	R2	R3	R4						
重点	日頃から文化に親しむ県民の割合 (%) (H31.2)	50.9	56.3	59.0	53.0	70.6	77.0	75	2	2.00	c 1.25
3-3-1	宮崎県や自分が住んでいる市町村など、ふるさとが「好き」という児童生徒の割合(%) (H27-30平均)	89.1	89.3	88.0	89.4	87.8	91.7	△ 49	0	0.50	
	世界ブランド等の取組に関する認知度(%) (H31.2)	38.7	38.0	35.3	33.8	38.5	50.0	△ 1	0		
3-3-2	県立芸術劇場入場・利用者数(人) (H27-30平均)	250,942	241,888	112,643	147,375	225,322	260,000	△ 282	0	0.50	
	宮崎国際音楽祭入場者数(人) (H30)	19,150	19,518	-	8,873	13,771	20,000	△ 632	0		
	年間入館(入園)者数及び講座等の受講者数(県立美術館、宮崎県総合博物館(民家園含む)、県立西都原考古博物館)(人) (H26-29平均)	455,515	356,828	248,406	344,280	377,228	470,000	△ 540	0		
3-3-3	文化プログラムイベント数(累計) (H28-30)	132	176	277	437	-	350	124	3		
		(H28-R1)	(H28-R2)	(H28-R3)	-	(H28-R3)					

【求められる今後の方向性】

①文化資源の保存・継承・活用と世界ブランドを活用した地域活性化

地域の文化資源の保存・継承・活用を図るとともに、新たな資源の掘り起こし等に努める。また、「神話の源流みやざき」の取組や神楽のユネスコ無形文化遺産登録を推進することにより本県の魅力を県内外に発信し、世界ブランドを活用した地域活性化を図る。

②文化に親しむ機会の充実、国文祭・芸文祭を生かした文化力の向上

魅力的な音楽公演や美術展等の開催など県民の鑑賞機会の充実を図るとともに、国文祭・芸文祭の成果を継承していくため、文化活動の成果発表や創作活動を行うことができ環境づくり、障がい者芸術文化活動の促進等を通じて、本県文化力の向上を図る。

プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム

〔 主に、福祉・医療の充実、健康寿命の延伸、安心して暮らせる社会づくり、多様性を持った社会づくりに関するプログラム 〕

1 外部評価

＜評価結果＞B: 一定の成果が出ている。

	重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
	地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸	福祉・医療人財の育成・確保	b (b)	B (B)
		地域における福祉・医療の充実		
		多様な主体による健康づくりの推進		
2	生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり	貧困や孤立など困難を抱える人への支援	b (b)	
		障がい者の自立と社会参加の促進		
		安全で安心な社会づくり		
3	一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり	誰もが尊重され、活躍できる社会づくり	b (b)	
		生涯を通じて学び続けられる環境づくり		
		外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備		
評価の概要				
<p>【指標の状況】</p> <p>重点指標である「健康寿命の全国順位」は目標値を達成し、「健康寿命の延伸」についても概ね目標値を達成した。また、「訪問看護ステーション事業所数」は目標値を達成した一方、新型コロナに関する医療提供体制の確保等を図ったものの、「医療満足度」は目標値に至らなかった。</p> <p>「性別によって役割を固定化することにとられない人の割合」は、目標値に至らなかったが改善傾向にあるなど成果が見られる。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>健康寿命に関する成果が見られる一方で、特定健康診査の実施率やメタボリックシンドロームの該当者は、横ばい傾向にあるため、食習慣・運動習慣の改善、健康経営の更なる推進など、健康づくりに向けた取組を継続する必要がある。</p> <p>また、地域医療・福祉の充実に向けて、遠隔診療等を通じたへき地医療の機能維持や地域包括ケアシステムの推進等に取り組むとともに、就労環境の整備・処遇改善を通じた医療・福祉人材の離職防止・定着促進を図る必要がある。</p> <p>コロナ禍や物価高騰等の影響が長引く中、生活困窮者やひきこもり、ヤングケアラー、ひとり親家庭など、困難を抱える人への支援や自殺対策を一層充実させるとともに、不安や悩みに対する相談体制の充実や、これらの対策を支える人材の育成が求められる。</p> <p>さらに、性別や年齢・国籍等を問わず、一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくりに向けて、関係団体等と連携した意識啓発や人材育成はもとより、障がい者の就業支援や誰もが働きやすい職場づくり、外国人の生活支援などの取組をより一層推進する必要がある。</p> <p>【総括評価】</p> <p>プログラム全体としては一定の成果が出ているものの、引き続き、医療・福祉人材の確保・育成など福祉・医療の充実に加え、貧困や孤立、自殺など困難を抱える人に寄り添った対策の強化が急がれる。</p>				

2 重点項目ごとの概況等

重点項目1 地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸

【主な取組内容】

- 福祉・介護・医療の人材確保等を図るための学生・若者向けの情報発信・無料職業紹介、宮大医学部と連携したキャリア形成プログラム、資質向上のための研修等の実施、介護ロボットや ICT の導入支援
- 自立支援型地域ケア会議研修の全市町村への実施、地域医療構想の実現に向けた施設・設備整備支援、各県立病院の機能強化、訪問看護ステーションの設置促進
- 「ベジ活」や「プラス 10」の推進、生涯を通じた歯と口の健康づくり推進、協会けんぽと連携した健康宣言事業所」に対する支援、県庁が「健康経営優良法人」に認定

【指標の状況】

重点指標である「健康寿命の全国順位」や、取組指標の「訪問看護ステーション事業所数」で目標値を達成したが、「医療満足度」や、「臨床研修医受入数」、「メタボの該当者及び予備群の割合」が基準値を下回るなど目標値に至らなかった。

指標	基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	
		R元	R2	R3	R4						
重点	医療満足度(%)	43.3 (H31.2)	51.2	46.0	45.3	44.2	50.0	13	1	2.16	
	健康寿命の全国順位(位) 男性	23 (H28)	23 (H28)	23 (H28)	9 (R1)	9 (R1)	15	175	3		
	健康寿命の全国順位(位) 女性	25 (H28)	25 (H28)	25 (H28)	3 (R1)	3 (R1)	16	244	3		
	健康寿命の延伸(歳) 男性	72.06 (H28)	72.06 (H28)	72.06 (H28)	73.30 (R1)	73.30 (R1)	73.35	96	2.5		
	健康寿命の延伸(歳) 女性	74.94 (H28)	74.94 (H28)	74.94 (H28)	76.71 (R1)	76.71 (R1)	76.03	162	2.5		
4-1-1	臨床研修医受入数(人)	59 (H30)	57	56	64	51	80	△ 38	1	1.50	b 1.83
	専攻医数(県内専門研修開始者数) (人)	37 (H30)	52	45	56	54	58	80	1		
	看護職員数(人)	21,204 (H30)	21,204 (H30)	21,464 (R2)	21,464 (R2)	未確定	21,728	--	-		
	介護職員数(人)	20,347 (H29)	20,531 (H30)	21,447 (R1)	22,060 (R2)	21,730 (R3)	22,077 (R3)	79	2		
4-1-2	訪問看護ステーション事業所数(事業所)	115 (H30)	131	134	153	165	156	121	3	1.50	
	特定健康診査の実施率(%)	44.8 (H28)	46.4 (H29)	48.1 (H30)	49.8 (R1)	49.9 (R2)	59.0 (R2)	35	1		
4-1-3	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合(%)	28.1 (H28)	28.8 (H29)	29.8 (H30)	30.4 (R1)	31.1 (R2)	29.5 <small>全国平均以下</small>	△ 6	0	1.50	
	1人当たりの野菜の平均摂取量(g)	278 (H28)	278 (H28)	278 (H28)	278 (H28)	中止	350 (R3)	--	-		
	健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定数(法人)	3 (H30)	28	58	81	85	90	94	2		

【求められる今後の方向性】

①感染症対応力の強化

感染症に関する迅速かつ的確な情報提供、指定医療機関等との連携による病床確保などの医療提供体制の更なる充実、検査・ワクチン等の感染予防体制の充実に加え、人材面など保健所機能の維持や関係機関と連携した感染症危機管理体制の強化等に取り組む。

②地域における医療・介護提供体制、医療・福祉人材の確保・育成

病床の機能分化・連携や地域における在宅医療の推進を図るとともに、へき地医療など救急医療提供体制の確保や県立病院の一層の機能強化等を図り、地域包括ケアシステムの推進につなげる。

また、地域枠の活用、就業環境の改善や適正配置・地域偏在の是正などにより医師確保・育成を図るとともに、処遇改善、特定行為研修の実施、潜在人材の復職支援や外国人材の受入促進などにより介護・看護人材の確保・育成を図る。

③疾病予防・健康づくりの推進

若い世代からの自主的な健康づくりの推進に向けたベジ活・へらしお、運動習慣の定着等に取り組むとともに、健康経営の更なる推進を通じた働く世代の健康づくり、特定健康診査や保健指導の実施率向上等に引き続き取り組む。

重点項目2 生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり

【主な取組内容】

- ひとり親世帯への経済的支援・就労支援、生活困窮世帯への家計相談・学習支援、育英資金の貸与
- 「ひなたのキズナ”声かけ”運動」の展開・普及啓発、夜間自殺予防電話相談の時間帯の拡大、自死遺族の支援等
- 地域生活支援拠点・基幹相談支援センターの設置支援、自立支援協議会等へのアドバイザー派遣、農福連携の推進、就労支援事業所への専門家派遣による工賃向上
- 障がい者の芸術文化活動に関する相談支援、障がい者スポーツ大会・教室の開催
- 地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策の推進、防犯情報等の積極的な発信、うそ電話詐欺防止対策、非行防止教室の開催、学校や企業でのサイバーセキュリティカレッジの開催
- 交通安全運動や教育の実施、道路管理者等と連携した交通安全総点検の実施、高齢者の免許返納や制限運転の推進

【指標の状況】

「刑法犯認知件数」や「通学路の歩道整備率」で目標値を達成するなど、安全で安心な社会づくりが着実に進んでいる。一方、新型コロナウイルス感染症等の影響により「自殺死亡率」や「福祉施設から一般就労に移行する障がい者数」等で目標値に至らなかった。

指標	基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
		R元	R2	R3	R4					
4-2-1 生活保護世帯の子どもの高等学校等 進学率(%)	92.1 (H30)	87.9	88.0	91.3	87.4	93.7	△ 293	0	1.57	b 1.57
	自殺死亡率(10万人当たり自殺者数) (H30概数値)	19.0	17.8	20.4	19.6	20.4	16.6	△ 58		
4-2-2 自立支援協議会を設置する市町村数 (市町村)	24 (H30)	25	25	25	25	26	50	2		
	福祉施設から一般就労に移行する障 がい者数(人/年) (H30)	219	214	162	202	238	329	17		
4-2-3 交通事故死者数(人) (H28-30平均)	40	39	36	30	32	31	88	2		
	刑法犯認知件数(件) (H28-30平均)	4,847	3,993	3,694	3,535	3,645	3,700	104		
	通学路の歩道整備率(%) (H30)	73.1	73.4	73.8	74.3	74.6	74.3	125	3	

【求められる今後の方向性】

①困難を抱える人への支援や自殺対策等の強化

生活困窮者やひきこもりの方への支援として、相談支援やサポーター養成、離職者の再就職支援等に取り組むとともに、ひとり親世帯やヤングケアラーへの就労・経済的支援、児童虐待の未然防止等に係る相談・支援体制の充実等に取り組む。

また、不安や悩みに対する相談体制の充実、いのちを大切にする教育やSNSを活用した若年層の普及啓発、ゲートキーパー等の人材育成、自死遺族への支援などを通じて、総合的な自殺対策を推進する。

②障がい者の自立支援や共生社会づくりの推進

障がい者への理解促進のための普及啓発強化を図るとともに、就業等に関する相談対応、職場定着のための支援に加え、高等特別支援学校の設置等による職業教育の充実を図っていく必要がある。

また、こども療育センターの機能強化やショートステイの受入れなどの在宅サービスの充実に取り組むとともに、令和9年度の障スポ大会に向けた障がい者スポーツの機運醸成などを図っていく。

③事故や犯罪が起こりにくい地域づくり

年齢や個々の特性に応じた交通安全教育の推進、高齢運転者に対する適切な講習等の実施や制限運転、運転免許を自主返納しやすい環境づくりに加え、道路や歩道等、交通安全施設の整備等により、交通事故が起こりにくい地域づくりを進める。

併せて、特殊詐欺やDV事案への適切な対応、消費者教育の充実、増加傾向にあるサイバー犯罪の防止に向けた取締強化や県民への意識啓発等、犯罪から女性・子ども・高齢者など県民を守る取組を強化し、犯罪が起こりにくい地域づくりを進める。

重点項目3 一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり

【主な取組内容】

- 「宮崎県人権尊重の社会づくり条例」の制定、性的マイノリティに関する県独自の啓発資料作成
- 障がい者差別解消への理解促進に向けたイベント・研修会の実施、相談員の設置
- 男女共同参画地域推進員の養成、研修会等の実施、「仕事と生活の両立応援宣言」・「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度、女性の就業相談・マッチング支援
- 高齢者の就業相談支援・マッチング支援、地域学校協働活動への住民の積極的な参画推進、市町村立図書館・室とネットワークで結び県立図書館の資料貸出しを行う「マイラインサービス」の実施、読書県みやざきシンポジウムの開催
- みやざき外国人サポートセンターでの相談対応、日本語習得に向けた講座等の実施、日本語指導が必要な児童生徒が在籍する市町村に対する日本語指導支援員の配置

【指標の状況】

「60歳以上70歳未満の就業率」や「国際理解講座等の実施箇所数」で目標値を達成したが、新型コロナウイルス感染症等の影響により、他の指標で目標値に至らなかった。

重点	指標	基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
			R元	R2	R3	R4					
重点	性別によって役割を固定化することにとられない人の割合(%)	56.1 (H31.2)	59.3	61.3	62.5	64.7	65.9	87	2	2.00	b 1.81
	60歳以上70歳未満の就業率(%)	54.1 (H27)	54.1 (H27)	54.1 (H27)	54.1 (H27)	61.3 (R2)	59.0 (R2)	146	3	1.62	
4-3-1	みやざき女性の活躍推進会議会員企業数(企業)	316 (H30)	344	345	350	365	410	52	2		
	宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合(%)	45.6 (H31.2)	44.7	45.9	49.3	46.7	50.0	25	1		
4-3-2	日頃から生涯学習(自分の生活の充実や仕事の技能の向上、自己啓発等のための学習)に取り組んでいる県民の割合(%)	53.8 (H27-30平均)	53.9	52.5	53.4	53.4	55.0 以上	△ 33	0	1.62	
	県内公立図書館の年間貸出総数(冊)	3,918,881 (H29)	3,780,400	3,193,234	3,607,908	3,596,206	4,012,000	△ 346	0		
		読書が好きな小中学生の割合(%)	77.5 (H27-30平均)	80.3	80.2	81.8	81.5	82.0	88		
4-3-3	国際理解講座等の実施箇所数(延べ)(箇所)	56 (H30)	49	35	52	62	55	112	3	1.62	
	日本語講座の受講者数(延べ)(人)	383 (H30)	1,158	1,323	1,298	1,686	2,000	80	2		

【求められる今後の方向性】

①女性や高齢者、障がい者等、誰もが尊重され、活躍できる社会づくり

女性活躍に関する相談対応の充実や、セミナー開催等による就職・就業・キャリアアップの支援に取り組むとともに、性別による役割固定意識の解消や、女性も働きやすい職場環境づくりを推進する。

また、障がい者が安心して暮らせる社会づくりを推進するとともに、NPOやボランティア活動に関する情報提供のほか、シニアインターンシップの実施や就職支援などを通じて、高齢者が生き生きと活躍できる環境づくりを進める。

さらに、外国人住民の増加に対応した様々な生活支援、外国人生徒のサポートなど、外国人と共生する社会づくりを進める。

併せて、人権意識の高揚を図り、多様な人が集い共感や思いやりの心を持ち、誰もが個性や能力を發揮できる社会づくりにつなげる。

②生涯を通じて学び続けられる環境づくり

市町村や企業、高等教育機関やNPO等との連携を強化し、生涯学習に関する環境の充実を図る。

また、「読書県みやざき」など、県民の文化活動の活性化に向けて、社会教育施設をはじめ各種施設における読書環境の確保等を図る。

プログラム5 危機管理強化プログラム

〔 防災・減災対策、緊急輸送等の観点による社会資本整備と維持管理、人への感染症対策、家畜伝染病対策に関するプログラム 〕

1 外部評価

＜評価結果＞A: 成果が出ている。

	重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1	ソフト・ハード両面からの防災・減災対策	危機に対して的確に行動できる人づくり・地域づくり	a (a)	
		危機対応の機能強化		
		災害に強い県土・まちづくりの推進		
2	緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理	地域に必要な道路等の整備・維持管理	a (a)	
		社会資本の適正なマネジメント		
3	人への感染症に対する感染予防・流行対策強化	関係機関が一体となった感染症予防対策の構築	a (a)	
		大規模な流行を想定した県民生活の維持		
4	家畜伝染病に対する防疫体制の強化	関係者が一体となった家畜防疫対策の強化	c (c)	
評価の概要				
<p>【指標の状況】 重点指標である「県内の防災士の数」や「緊急輸送道路の防災対策進捗率」をはじめインフラ整備関係の多くが目標値を達成しており、着実に成果が見られる。 一方、「農場の飼養衛生管理基準の遵守状況」は、基準改正による遵守すべき項目の追加や厳格化の影響もあり、基準値・目標値を下回った。</p> <p>【成果と課題】 防災・減災対策について、緊急輸送道路の整備や重要港湾の耐震強化等の社会資本整備・適正な維持管理など、災害に強い県土・まちづくりは着実に進んでいる。今後は、引き続き、学校と地域、関係機関が連携した防災教育の推進等による防災知識や防災意識の更なる普及啓発、地域防災の中核的人材、災害医療等を担う人材の育成・確保を図る必要がある。</p> <p>人への感染症については、新型コロナに関係機関等が一体となって取り組んだこと等により、感染症への対応力は向上した。今後は、新たな感染症の発生を想定し、必要な医療提供体制の充実、人材の確保・育成、医薬品や物資・資材の計画的・安定的な確保など、感染症への対応力の更なる強化が求められる。</p> <p>また、家畜伝染病については、令和4年度シーズンに国内で過去最多の発生が確認された鳥インフルエンザのほか、国外で発生が確認されている口蹄疫など、発生リスクは極めて高い状況が続いていることから、関係者一体となって、防疫意識の更なる向上・高い防疫体制の構築に努めていく必要がある。</p> <p>【総括評価】 プログラム全体として良い成果が出ていると認められる。 今後も、常在危機の意識徹底を図り、あらゆる危機事象に強いみやぎづくりを進めていくことが求められる。</p>				
				A (A)

2 重点項目ごとの概況等

重点項目1 ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

【主な取組内容】

- 防災小説コンテストなど、多様な媒体を活用した防災啓発、防災士養成研修の実施、津波避難タワー等の整備、企業のBCP策定に向けたセミナーの開催
- 年間を通じた防災訓練の実施、関係機関が実施する訓練への参加、「災害福祉支援ネットワーク協議会」の設置、災害拠点病院への支援
- 県管理水系(58水系)全てで水害軽減のための対策とりまとめ、河川改修や河川水位・土砂災害の危険箇所等の情報提供、砂防施設の整備、大規模民間建築物や木造住宅の耐震化への補助・所有者等への直接的な働きかけの強化等
- 倒壊危険性が高いブロック塀除却への補助、公立学校の改築による耐震化率100%達成

【指標の状況】

重点指標である「県内防災士の数」は目標値を上回り、その他複数の指標においても目標値を達成した。新型コロナウイルス感染症等の影響により、目標値には至らなかった指標があるものの、「市町村災害時受援計画の策定数」、「災害派遣福祉チーム登録者数」が増加するなど、取組が着実に進んでいる。

重点	指標	基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
			R元	R2	R3	R4					
5-1-1	県内の防災士の数(人)	4,766 (H30)	5,304	5,646	6,147	6,674	6,475	111	3	3.00	a 2.55
	災害に対する備えをしている人の割合(%)	43.7 (H31.2)	46.9	52.8	52.3	57.5	55.0	122	3	2.10	
	自主防災組織活動カバー率(%)	86.8 (H30)	87.3	87.2	87.0	87.7	89.0	40	1		
	県内の女性防災士の数(人)	1,072 (H30)	1,266	1,353	1,513	1,730	1,579	129	3		
避難タワー等設置箇所数(箇所)	20 (H30)	25	25	26	26	26	100	3			
5-1-2	市町村災害時受援計画の策定数(市町村)	8 (H30)	10	12	19	20	26	66	2	2.10	
	災害派遣医療チーム(DMAT)数(チーム)	35 (H30)	33	34	33	33	37	△100	0		
	災害派遣福祉チーム登録者数(人)	0 (H30)	0	62	98	109	200	54	2		
5-1-3	河川改修が必要な区間の河川整備率(%)	49.5 (H30)	49.7	49.9	50.1	50.2	50.3	87	2	2.10	
	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定率(%)	77.1 (H30)	79.5	91.6	100.0	100.0	100.0	100	3		
	不特定多数の者が利用する公共建築物の耐震化率(%)	98.6 (H30)	98.6	98.8	99.6	99.6	100.0	71	2		

【求められる今後の方向性】

①災害に強い人づくり・地域づくり

学校・地域・関係機関が連携した教育など防災意識を高める取組や、中小企業等のBCP策定や市町村災害時受援計画等の策定に対する支援を行うとともに、消防団員・防災士・建設業の担い手など地域防災の中核的人材、DMAT等の災害医療や福祉を担う人材の育成・確保を図る。

②災害に強い県土・まちづくり

土砂災害危険箇所等における砂防施設の整備、浸水被害の防止・軽減等に向けた河川施設等の整備、港湾・漁港施設の防災対策を推進する。また、発災後には、県民生活の早期安定に向けた迅速な復旧・復興、生活再建等が図られる県づくりを進める。

重点項目2 緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理

【主な取組内容】

○緊急輸送道路の整備(都城志布志道路「乙房IC～横市IC」間、国道 219 号広瀬バイパスの整備完了等)、重要港湾3港(細島港、宮崎港、油津港)の耐震強化岸壁の整備完了、橋りょうやトンネル、ダム等の老朽化の状態に応じた補修・補強等

【指標の状況】

順調に整備等が進み、重点指標を含む全ての指標で目標値を達成した。

指標	基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	
		R元	R2	R3	R4						
重点	緊急輸送道路の防災対策進捗率 (%)	58.6 (H30)	59.7	61.0	62.6	63.6	63.0	113	3	3.00	a 3.00
5-2-1	緊急輸送道路の改良率(%)	83.6 (H30)	84.2	84.6	84.9	85.0	85.0	100	3	3.00	
	県内重要港湾における耐震強化岸壁 整備箇所数(箇所)	3 (H30)	3	3	4	4	4	100	3		
5-2-2	アセットマネジメントによる計画に基づ き補修を講ずべき橋梁の対策率(%)	56.8 (H30)	62.0	65.0	73.0	80.0	79.0	104	3		

【求められる今後の方向性】

①緊急輸送道路等の整備促進・維持管理、公共施設等の適正なマネジメント

「国土強靱化5か年加速化対策」の予算を活用しつつ、市町村や関係団体と連携し、本県への予算配分について積極的に国へ要望し、緊急時の輸送道路ネットワーク等の早期整備を促進するとともに、公共施設等については、計画に基づく適正管理に向けて民間の資本やノウハウ・技術等も活用し、コスト縮減を図りながら優先順位をつけて順次老朽化対策も進めていく。

重点項目3 人への感染症に対する感染予防・流行対策強化

【主な取組内容】

- 感染症の発生状況や感染防止対策に関する県民への情報提供
- 大規模な流行を想定した市町村や医師会等との連携強化のための訓練実施、医薬品や物資・資材の整備
- 新型コロナウイルス感染症に伴う対応(受診・相談センターでの相談対応等、PCR 等検査体制の確保・強化、ワクチン接種の推進、変異株の早期探知を目的としたゲノム解析等)

【指標の状況】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、保健所と市町村や医師会、医療機関等と連携を図りながら実際の対応にあたったことから、目標値を達成した。

指標	基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	
		R元	R2	R3	R4						
5-3-1	保健所における医療機関等との訓練 等の実施回数(回)	4 (H30)	8	24	24	20	8以上	250	3	3.00	a 3.00
5-3-2	市町村や関係機関との連携強化のた めの訓練等への参加機関数(機関)	40 (H30)	40	52	52	52	52以上	100	3		

【求められる今後の方向性】

①新型コロナウイルス感染症を踏まえた新たな感染症への備え・対応力の強化

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、新たな感染症の発生を想定し、平時から関係機関間の情報共有・連携の促進、感染症に対応できる人材の確保・育成、保健所体制の構築、医薬品や物資・資材の計画的かつ安定的な確保などにより、感染症の危機管理体制の強化を推進する。

また、感染症に関する県民等への迅速かつ的確な情報提供、感染症まん延時における迅速な検査体制の構築を図る。

重点項目4 家畜伝染病に対する防疫体制の強化

【主な取組内容】

○家畜防疫員による農場巡回指導、水際防疫団体(空港、港湾、ホテル等)に対する支援と協力要請活動、防疫研修会や演習の実施、市町村や関係団体との連携会議等の開催

【指標の状況】

口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの発生を想定した防疫演習を毎年度実施したことから、「防疫演習の実施回数」は目標値を達成した。

一方、重点指標である「農場の飼養衛生管理基準の遵守状況」については、令和2年度・令和3年度の基準が改正に伴う遵守項目の追加や厳格化とともに、近年の国内や近隣諸国での家畜伝染病の発生状況から遵守状況を厳しく調査していることから、目標値を下回った。

指標		基準値 (策定時)	実績値				目標値 (R4)	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
			R元	R2	R3	R4					
重点	農場の飼養衛生管理基準の遵守状況(%)	94.8 (H30)	91.2	94.7	92.3	92.8	100.0	△ 38	0	0.00	c 1.25
	5-4-1 飼養衛生管理基準の遵守状況確認のための巡回農場数(農場)	—	-	4,173	4,292	3,828	4,000	95	2	2.50	
5-4-1	防疫演習の実施回数(回)	—	-	16	17	17	15	113	3		

【求められる今後の方向性】

①防疫意識の更なる向上・高い防疫レベルの維持、埋却候補地の精査

令和4年度シーズンは全国各地で高病原性鳥インフルエンザの感染が拡大するなど、家畜伝染病の発生リスクは極めて高い状況が続いている。また、令和4年度高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う防疫措置において、埋却地をめぐる諸問題が発生した。

連携会議や研修会、防疫演習等の実施により、関係者の防疫意識の更なる向上を図るとともに、家畜防疫員による農場巡回指導及び畜産関係者と連携した農場指導を継続し、引き続き牛、豚、鶏農場全てにおいて、関係者一体となった「水際防疫」、「地域防疫」、「農場防疫」、「万が一の際の迅速な防疫措置」の強化に取り組み、高い防疫レベルを維持していく。

また、全畜種の農場が設定している埋却候補地について、確保状況や埋却地としての適否等を、関係機関等と連携して改めて精査する。

Ⅲ 宮崎県総合計画審議会・宮崎県地方創生推進懇話会委員

(学識経験者：五十音順 敬称略)

区分	氏名	役職名	備考
学識 経験者	加納 ひろみ	KIGURUMI.BIZ 株式会社代表取締役	
	河野 雅行	公益社団法人宮崎県医師会会長	
	楠元 洋子	社会福祉法人キャンパスの会理事長	
	栗原 俊朗	宮崎県農業協同組合中央会代表理事会長	
	鮫島 浩	国立大学法人宮崎大学学長	
	杉田 浩二	一般社団法人宮崎県銀行協会会長	
	平 奈緒美	元西諸地区森林組合副組合長	
	出口 近士	国立大学法人宮崎大学地域資源創成学部特別教授	
	中川 育江	日本労働組合総連合会宮崎県連合会会長	
	中川 美香	株式会社宮崎日日新聞社報道部長兼論説委員	
	長友 宮子	株式会社ナチュラルビー代表取締役	
	難波 裕扶子	株式会社シンク・オブ・アザーズ代表取締役	
	西片 奈保子	国立大学法人宮崎大学産学・地域連携センター特別助教	
	藤本 格	公益財団法人宮崎県スポーツ協会専務理事	
	松本 祐子	宮崎県PTA連合会副会長	
	宮本 綾	宮崎人権擁護委員協議会人権擁護委員	
	米良 充典	一般社団法人宮崎県商工会議所連合会会頭 公益財団法人宮崎県観光協会会長	
渡邊 俊隆	宮交ホールディングス株式会社代表取締役社長		
市町村 代表	池田 宜永	宮崎県市長会会長	
	佐藤 貢	宮崎県町村会会長	

IV 参考 令和4年度 県民の「目に見えるゆたかさ」指標

※統計データは、令和4年12月までに公表されているもの。

◆総合的なゆたかさ指数 51.6 (全国9位)						
分野	ウェイト (県民意識)	分野別 偏差値	要素別 偏差値	個別指標	統計データ	
経済の ゆたかさ	16.7%	46.2	36.7	県内総生産(就業者1人当たり)	684.7万円	
			53.4	正規雇用者比率	67.1%	
			46.6	実収入/消費者物価地域差指数	591.1千円	
			57.2	ジニ係数	0.26	
			40.1	会社活力指数	1事業所当たり従業者数 事業従事者1人当たり付加価値額	9人 393.0万円
人を育む 力の ゆたかさ	14.4%	54.0	58.8	粗出生率(千人当たり)	7.2	
			54.9	待機児童数(10万人当たり)	0.0人	
			51.6	いい子が育つランキングの総合評点	51.6点	
			52.4	地域のつながり指数	交際・付き合い行動者率(10歳以上) ボランティア活動行動者率(15歳以上)	6.8% 20.2%
			52.3	ワークライフバランス指数	育児をしている女性の有業率 男性の家事実施時間(15歳以上)	72.6% 26分
時間の ゆたかさ	12.4%	45.9	47.0	三次活動時間(15歳以上)	373分	
			43.5	学習・自己啓発・訓練(学業以外)の実施時間(15歳以上)	8分	
			41.2	趣味・娯楽の実施時間(15歳以上)	41分	
			54.6	スポーツの実施時間(15歳以上)	12分	
			40.2	育児時間(15歳以上)	11分	
健康の ゆたかさ	16.2%	57.5	63.3	健康寿命(男女平均)	男性の健康寿命 73.30年 女性の健康寿命 76.71年	
			59.3	病気との付き合い方指数	一般病院病床利用率 67.0% 通院者率(千人当たり) 388.5	
			50.1	心身の健康指数	適度に運動するか身体を動かしている割合 35.8% 自殺死亡率(10万人当たり) 19.4	
			48.5	医師数(10万人当たり)	255.5人	
			61.8	介護サービス施設・事業所延べ数(65歳以上1万人当たり)	10.5事業所	
自然の ゆたかさ	16.5%	59.7	59.4	平均気温(平年値)	18.3℃	
			58.8	林野及び経営耕地面積割合	81.2%	
			64.3	太陽光を利用した発電機器(割合)	8.0%	
			45.9	ごみのリサイクル率	17.1%	
			63.4	豊富な食材指数	食料自給率(カロリーベース) 61% 食料自給率(生産額ベース) 301%	
くらしの 便の ゆたかさ	10.8%	49.5	56.7	生活サービス指数	小売店数(人口千人当たり) 9.7店 飲食店数(人口千人当たり) 5.7店 コンビニエンスストア数(人口千人当たり) 26.5店	
			46.6	娯楽充実度指数	娯楽業(10万人当たり) 41.2事業所 地上デジタル放送のチャンネル数 4チャンネル	
			47.2	高等教育指数	大学数(10万人当たり) 0.65校 短期大学数(10万人当たり) 0.19校	
			38.8	情報活用指数	インターネット利用率 79.2% パソコン所有率 56.9% タブレット所有率 30.4% スマートフォン所有率 85.3%	
			57.5	一般交通量混雑度	0.55	
			59.8	体感治安	3.91点	
			41.7	火災指数	建物火災出火件数(10万人当たり) 20.2件 建物火災損害額(1人当たり) 710.3円	
安心な くらしの ゆたかさ	13.0%	48.0	56.8	消費生活相談について斡旋した件数(1万人当たり)	8.8件	
			28.0	交通安全指数	交通事故発生件数(10万人当たり) 617.1件 交通事故死傷者数(10万人当たり) 696.3人	
			52.7	自然災害り災世帯数(R3.1.1-R3.12.31)	23世帯	

